

令和6年度 えべつ地域創生の会 行政調査報告書

1 調査年月日

令和7年1月29日～31日

2 調査項目及び調査地

【調査項目】

- (1) 福岡市 デジタル議会まちだんについて
- (2) 大刀洗町 自分ごと化会議について
- (3) 筑後市 HAWKS ベースボールパーク筑後について

【調査地】

福岡県 福岡市

福岡県 大刀洗町

福岡県 筑後市

3 議員名

岡 英彦

猪股 美香

高柳 理紗

鈴木 誠

本間 憲一

4調査報告書

別紙のとおり

「デジタル議会まちだん」視察報告

視察日:令和6年1月29日(水)

場 所:福岡県福岡市 Gcom ホールディングス(株)

地方行政経営研究所 部長 中野周一様、リーダー財前貴玄様

えべつ地域創生の会

岡 英彦

本間 憲一

猪股 美香

高柳 理紗

鈴木 誠(文責)

1. 今回の視察先は、令和6年10月10日に地方自治情報化フェアにて視察した「デジタル議会まちだん」を運営会社に直接訪問し具体的な内容について視察したものである。
2. Gcom ホールディングス(株)・地方行政経営研究所が展開する「まちだん」は、議会情報をわかりやすく発信、住民が参加できるデジタル議会を目指し、議会の情報を広報し、住民の声を広聴するサービスとして展開している。
同社は、福岡県福岡市に所在し、創業53年を経て地方自治体に対する専任組織体制を取り、地域に根差したサポートを行っている。主に、九州エリア、関東東海エリア、四国エリア、沖縄エリアにおいて、自治体DXに取り組んでいる。
3. 「まちだん」とは、インターネットを活用し多様な住民の声を広聴することを目的に開発され、住民のからの相談などを双方向でコミュニケーションが取れる場で広報する。広聴と広報を同時に行い住民の関心を高めることを目的とされている。
議会情報のオープン化、住民とのコミュニケーションをデジタル化し、①議会報告会の動画配信・市民向けにスマートフォンで見られるよう配信し、質問の受付、回答が出来る。②活動状況の見える化・議員のプロフィール・活動状況・得意分野を公開。公開することで住民の理解が得られる。③広報の強化・議会の情報を分かり易くすることで、住民の参加促進・関心の向上を図ること。
4. 地方議会DX デジタル技術で開かれた議会を実現する仕組み

全ての議会情報をまとめ、広報・広聴を強化する。①議会報告会のLIVE配信、スマートフォンから閲覧、質問デジタルでの参加が可能。②プロフィールや活動の見える化。より多くの住民に見て頂き信頼性や親近感を高める。③議会だよりや会期日程、議員名簿、委員会活動の掲載。従来のホームページの情報+新しい情報(動画配信も)

5.「まちだん」は、相談などを双方向でコミュニケーションが取れる場で広報することが出来、住民参加の促進、議会情報のオープン化、住民とのコミュニケーションをデジタル化したものである。

6.活動の見える化を図ることが大事であり、①議会報告会の動画配信、市民に向けてスマートフォンで見えるよう配信、質問の受付、回答が可能。②活動状況の見える化。議員のプロフィール、活動状況、得意分野を公開、公開することで住民の理解が得られる。③広報の強化、議会情報を分かり易くすることで、住民の参加促進、関心の向上が起ることなど等を目指している。

7.導入実績

宮崎県宮崎市議会は、新たな広報広聴への挑戦として、デジタルとリアルの融合で作る「宮崎市議会 DX みやだん」として、スマートフォンを活用しての住民への議会情報提供に意欲的に取り組んでいるとのことである。

「まちだん」を導入した宮崎市議会では、令和5年度相談数は138件、月平均27.6件となり、相談内容で多いのは、①子育て②生活上の困りごと③市の補助事業のあり方④意見書、請願関係の順であった。市に相談したが、対応してくれないケースにメスを入れるなど、議会の存在と役割を発揮する機会となっているとのことである。

また、この取り組みは、早稲田大学マニフェスト研究所が共催する、政策コンテスト「マニフェスト大賞」にて2023年、2024年と2年連続で大賞を受賞し、全国的にも先進事例として評価されている。

8.議会の広聴広報を進めるためのツールとして活用できることから、当市議会へ導入可能なのか引き続き検討して行きたい。

大刀洗町 住民協議会自分ごと化会議

1. 大刀洗町について

大刀洗町は、人口 16,000人、面積約22km²の町であり、町の面積の60%が農地である。合併をせずに単独でのまちづくりに舵をきっており、そのために、まちづくりに対話を取り入れてきた。大刀洗町は福岡市の100分の1の規模の町であり、大刀洗町での50人規模の対話における集計は福岡市に例えると5,000人の人々が集まる規模感である。

2. 自分ごと化会議

身近な問題を行政任せにせず、住民自らが自分事として町の状況を知り意見を出し合い、行政の取り組みについて具体的に考え、課題解決を目指すものである。

基本的な考え方

- ・参加する住民の選び方は無作為抽出。無作為抽出で500人の町民に案内を送り、その中から希望者が参加する。だいたい20－30人程度の参加者となる。
- ・進め方のシナリオはつくらず、地域の課題について、生活から見える現象をもとに住民間で議論する。毎年どのような地域課題を取り上げるかは、首長の判断による。
- ・行政への要望や言いっぱなしで終わらないように、個人でできること、地域でできることから具体的な課題の解決策を考える。

自分ごと化会議の大まかな流れ

無作為抽出した住民に会議参加の案内

第1回 自分ごと化会議の趣旨説明、テーマの現状把握

第2回 多様な論点を出すようにテーマについての議論し、課題改善シートに記入

第3回 第2回の議論を参考に改善策などを議論し、課題改善シートに記入

第4回 会議として共有できる内容を決めて意見を取りまとめる

これまでのテーマ

防災、暮らしの中の鉄道、わたしたちの健康づくり、大刀洗町公園の今後をどうする、ごみを減らすために私たちにできることなどとなっている。

3. より良い話し合いに重要なこと

従来の会議では、建てまえしか発言しなかったり、事前の根回しが重要であったり、形式的な意見聴取などが問題点としてあげられる。

より良い話し合いのためには、以下の点が重要であると述べられている。

- ・参加者の多様性：さまざまな意見を持つ参加者が集まること。
- ・意見の深掘り：多くの意見を出し合うことで、話し合いをより深めること。
- ・安心できる場：参加者が安心して話せるような雰囲気を作ること。
- ・ルールの確認：会議の最初にルールを確認すること。

対話のルール、対話の心得

より良い対話のためのルールとして、以下の３つが提案されている。

- ・人を褒める：良い点を認め、肯定的な雰囲気を作る。
- ・断定しない：意見の相違を楽しみ、柔軟な姿勢を持つ。
- ・未来を語る：過去にとらわれず、未来志向で議論する。

また、対話の心得も作成されている。

- ・「私たち」と思う
- ・耳をすませて聞く
- ・否定も断定もしない
- ・答えは１つと思わない
- ・アイデアをつなげる
- ・発言は１人１分
- ・待つ
- ・心の変容を許す

これらのルールや心得は会場に大きく張られていたり、テーブルに見えるように置かれていたりする。

自分ごと化会議に限らず、様々な町民との話し合いの場や、庁内での職員ミーティングにおいても、対話型が心がけられている。

４．感想

毎年開催されている自分ごと化会議には、住民２０－３０人が参加しており、過去の参加者合計は３００人以上にのぼっている。人口１６，０００人の町としては相当に大きな人数になっており、町民の中でまちづくりに関心のある方が増えているとのことである。

民主主義を発展させるためには、住民が地域について関心を持つことは大変重要であり、このような手法を用いることは有効であると考えられる。

江別市においても過去に無作為抽出による委員選出を行ったことはあるが、最近では実施されておらず、改めてこのような手法を用いることが検討されても良いと考える。

また、形式だけではなく、より良い話し合いのための様々なアイデアも考えられており、対話が有効なものとなるための示唆に富んだ内容が示されている。

福岡県筑後市

福岡ソフトバンクホークスとの連携推進事業について

筑後市の概要

福岡県南部の筑後平野のほぼ中央部に位置し、市街地は商工業が発達し、その外縁に農業地域が広がる田園都市である。市の東部に九州自動車道八女インターチェンジを有し、自動車交通の広域ネットワークを確保し、福岡都市圏・熊本都市圏から1時間以内に移動が可能となっている。人口は49,111人(令和7年1月末)。

事業開始の経緯

福岡市東区にある「福岡市鷹ノ巣レクリエーションセンター野球場」の老朽化に伴い、福岡ソフトバンクホークス球団は、ファーム施設について、平成25年夏に移転の検討を開始し、自治体に対して用地募集（提案）を実施。募集条件は、敷地面積を4万から6万平米で分割されていない土地とし、ヤフオク!ドーム（現PayPayドーム）からの所要時間を重視（ICから20分以内、鉄道網など）。20年以上の継続した利用可能な土地を賃貸契約と示された。

ファーム本拠地に名乗りを上げた5県の34市町のうち、筑後市のほか、福岡市、北九州市、宮若市の4市が一次審査を通過。筑後市は、近隣の柳川市、八女市、大川市、みやま市、大木町、広川町の5市2町でつくる「筑後七国」において、県営筑後広域公園の恵まれた環境と、良好な交通アクセスを生かし、県南の筑後市に、ファーム施設を誕生させるため、一致団結してファーム本拠地誘致の実現をめざす共同声明の発表がなされた。その後、筑後市が選定され、ファーム本拠地の整備や運営事業に関する基本協定の締結が行われ、球団の育成・強化や地域活性化への貢献を行うことが定められ、平成28年「HAWKSベースボールパーク筑後」が開業。ファーム本拠地運営にあたっては、双方が魅力を高めながら多方面にわたる連携事業を推進することを目的に、筑後市とホークス球団との間で地域包括連携協定も締結された。

地域包括連携協定に基づく取組みとしては、選手による学校訪問や筑後ファーム野球教室の開催、選手との交流のつどい、小学校、幼稚園等へのスポーツ教室など様々な取組みがなされている。

観客動員数については、コロナ禍以前では年間総来場者数は約11万人。コロナ禍後においては令和6年で約9万人となっている。

江別市として考えると

現在、北海道日本ハムファイターズにおいて、北海道へのファーム本拠地移転が議論されていると聞き、移転が決定された場合には当市も誘致に向けて手を挙げる準備をしている。その誘致が実現された場合において予測される様々な効果として、青少年の健全育成・健康意識の向上・地域活性化・定住、交流人口の増加といった社会的効果と、来場者による消費活動・選手、スタッフによる消費活動・住民税や固定資産税の税収入・市の知名度向上などによる経済効果が考えられる。

ファーム本拠地としての集客効果を最大限に生かすため、市・球団・関係団体が理解を深め、情報交換を行いつつ、協力体制を組み、様々な分野で地域に波及効果を及ぼす取り組みを進めることが重要であると老える。